

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	日本システムウエア株式会社
【英訳名】	NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 青木 正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 桑原 公生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 桑原 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	17,908,824	17,355,042	24,906,923
経常利益(千円)	372,048	562,133	819,047
四半期(当期)純利益(千円)	310,342	189,083	565,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,025	184,047	547,234
純資産額(千円)	11,478,433	11,683,192	11,722,642
総資産額(千円)	19,704,458	18,952,175	19,898,911
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	20.83	12.69	37.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	58.1	61.6	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,010,295	673,691	1,700,074
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,137	142,176	192,110
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	886,410	1,087,220	1,149,357
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,173,770	2,944,364	3,500,640

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	4.65	3.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響からの緩やかな景気回復が期待される一方で、欧州の債務危機やタイ国の洪水被害の影響、歴史的な円高の進行等により、先行きが不透明な状況が続きました。

情報サービス産業界におきましても、国内景気の低迷を背景に、開発案件の先送りや小型化など、顧客企業のIT投資に対する抑制傾向が続きました。また、クラウドサービスの利用拡大やスマートフォンの普及推進などに伴い、各種のサービス拡充が進みました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の下、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓により受注確保に努めましたが、前年度の大規模案件の反動により、若干ながら減収となりました。また、プロジェクトマネジメント強化に引き続き注力し、着実な利益確保を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は183億46百万円（前年同期比4.9%増）、売上高は173億55百万円（同3.1%減）、営業利益は5億57百万円（同46.6%増）、経常利益は5億62百万円（同51.1%増）、四半期純利益は1億89百万円（同39.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

ソリューション事業においては、金融・保険業向けの需要が損保系企業のシステム統合案件等により堅調に推移しました。その一方で、製造業向けが顧客の投資抑制傾向から、卸売・小売業、サービス業向けが前年同期の大規模案件の反動から、それぞれ減少しました。また、運用系事業においては顧客の内製化傾向により、厳しい状況が続きました。このような状況下、プロジェクトマネジメントの強化など生産性向上に努めた結果、受注高は115億97百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は110億82百万円（同5.2%減）、セグメント利益は2億62百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

< プロダクトソリューション >

組込みソフトウェア開発事業においては、フィーチャーフォンの開発が減少しましたが、通信装置向けの開発需要が好調に推移しました。また、デバイス開発事業においては、顧客の内製化の影響を受けて需要が減少しましたが、案件確保に注力しました。一方、利益面においては、案件の小型化や既存顧客の内製化傾向が進み、厳しい状況が続きました。これらの結果、受注高は67億49百万円（前年同期比8.0%増）、売上高は62億72百万円（同0.9%増）、セグメント利益は2億94百万円（同27.5%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、189億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億46百万円減少いたしました。主な要因としては、仕掛品の増加（6億42百万円）があったものの、現金及び預金の減少（5億56百万円）、受取手形及び売掛金の減少（9億36百万円）などがあったことによるものです。

総負債は、72億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億7百万円減少いたしました。主な要因としては、借入金の減少（8億円）などによるものです。

純資産は、116億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ39百万円減少いたしました。主な要因としては、四半期純利益（1億89百万円）の計上があったものの、剰余金の配当（2億23百万円）などがあったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローより賄いきれず、前連結会計年度末と比べ5億56百万円減少し、29億44百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、6億73百万円（前年同期比3億36百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益5億1百万円、運転収支の増加1億79百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、1億42百万円（前年同期比49百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得1億32百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、10億87百万円（前年同期比2億円の支出の増加）となりました。主な要因としては、借入金の返済8億円、配当金の支払1億95百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、173百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

現在、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の下、ビジネスモデルの転換と事業領域の拡大を図るとともに、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

今後の国内景気につきましては、海外景気の動向や円高の影響等により依然として先行き不透明な状況にあります。また、情報サービス産業界におきましては、顧客企業のIT投資抑制傾向や製品・サービスの単価下落が続いております。さらに、クラウドに代表されるように、システムの所有からサービスの利用へのシフトが本格化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、受注確保と生産性向上に引き続き努めるとともに、クラウドサービスのさらなる拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化を推進してまいります。また、上流工程へのシフトにより、従来のシステム開発からサービス分野へ事業領域を拡大するとともに、モバイル事業およびクラウド事業を融合させた新たなサービスの提供なども目指してまいります。加えて、新規事業の企画推進など、新たな収益源の確立に向けた取り組みに一層注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,900,000	14,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		14,900,000		2,538,300		3,047,780

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,500	148,965	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,400		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,965	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町 31番11号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500,640	2,944,364
受取手形及び売掛金	4,890,612	3,954,078
商品	117,289	131,345
仕掛品	379,796	1,022,254
貯蔵品	2,003	697
繰延税金資産	451,122	203,554
その他	209,108	575,557
貸倒引当金	5,791	6,268
流動資産合計	9,544,781	8,825,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,842,053	3,662,111
土地	4,114,051	4,114,051
その他(純額)	168,055	203,667
有形固定資産合計	8,124,161	7,979,830
無形固定資産	233,185	219,440
投資その他の資産		
投資有価証券	80,616	67,198
敷金及び保証金	608,412	606,597
繰延税金資産	575,400	544,209
その他	754,881	728,635
貸倒引当金	22,528	19,321
投資その他の資産合計	1,996,782	1,927,319
固定資産合計	10,354,129	10,126,590
資産合計	19,898,911	18,952,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,212,350	1,193,751
短期借入金	3,100,000	2,300,000
リース債務	122,143	124,975
未払法人税等	191,125	17,725
賞与引当金	670,318	362,223
工事損失引当金	-	25,505
製品保証引当金	30,000	-
その他	929,260	1,318,181
流動負債合計	6,255,198	5,342,362
固定負債		
リース債務	340,883	246,794
退職給付引当金	1,034,288	1,128,474
役員退職慰労引当金	314,166	314,166
事業整理損失引当金	209,930	209,930
環境対策引当金	10,230	15,522
資産除去債務	11,571	11,733
固定負債合計	1,921,069	1,926,620
負債合計	8,176,268	7,268,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	6,130,270	6,095,857
自己株式	107	107
株主資本合計	11,716,242	11,681,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,804	11,572
為替換算調整勘定	2,127	2,697
その他の包括利益累計額合計	6,932	14,270
少数株主持分	13,332	15,634
純資産合計	11,722,642	11,683,192
負債純資産合計	19,898,911	18,952,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,908,824	17,355,042
売上原価	15,291,898	14,520,714
売上総利益	2,616,925	2,834,327
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,722	137,972
執行役員報酬	73,132	69,969
給料手当及び賞与	1,040,967	1,074,385
賞与引当金繰入額	27,326	29,308
退職給付費用	72,470	74,977
福利厚生費	165,322	169,631
通信交通費	92,457	99,245
業務委託費	102,476	112,372
賃借料	135,578	121,012
貸倒引当金繰入額	-	341
その他	393,366	387,863
販売費及び一般管理費合計	2,236,820	2,277,079
営業利益	380,105	557,247
営業外収益		
受取利息	34	38
受取配当金	835	455
受取手数料	6,709	6,330
保険配当金	2,377	5,505
その他	18,542	14,927
営業外収益合計	28,499	27,257
営業外費用		
支払利息	36,186	21,882
その他	368	488
営業外費用合計	36,555	22,371
経常利益	372,048	562,133
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,913	-
特別利益合計	1,913	-
特別損失		
固定資産除却損	4,603	3,750
投資有価証券評価損	-	2,850
特別退職金	-	53,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,910	-
特別損失合計	13,514	60,351
税金等調整前四半期純利益	360,448	501,782
法人税、住民税及び事業税	26,111	27,838
法人税等調整額	26,125	282,558
法人税等合計	52,236	310,397
少数株主損益調整前四半期純利益	308,211	191,385
少数株主利益又は少数株主損失()	2,130	2,301
四半期純利益	310,342	189,083

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308,211	191,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,048	6,767
為替換算調整勘定	1,138	570
その他の包括利益合計	5,186	7,338
四半期包括利益	303,025	184,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,156	181,745
少数株主に係る四半期包括利益	2,130	2,301

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	360,448	501,782
減価償却費	320,343	314,867
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,186	2,729
賞与引当金の増減額(は減少)	271,266	308,095
工事損失引当金の増減額(は減少)	87,276	25,505
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	30,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	108,764	94,185
その他の引当金の増減額(は減少)	-	5,292
受取利息及び受取配当金	869	494
支払利息	36,186	21,882
特別退職金	-	53,751
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,910	-
売上債権の増減額(は増加)	883,007	853,748
たな卸資産の増減額(は増加)	256,804	655,208
仕入債務の増減額(は減少)	311,394	18,598
その他	312,567	46,617
小計	1,083,430	905,355
利息及び配当金の受取額	869	494
利息の支払額	31,374	23,227
特別退職金の支払額	-	29,951
法人税等の支払額	42,630	178,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,295	673,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,253	132,860
無形固定資産の取得による支出	20,446	21,926
その他	35,562	12,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,137	142,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	60,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	88,145	91,257
配当金の支払額	138,257	195,963
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	886,410	1,087,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,138	570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,609	556,276
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,161	3,500,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,173,770	2,944,364

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。	1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,173,770千円	現金及び預金勘定 2,944,364千円
現金及び現金同等物 3,173,770千円	現金及び現金同等物 2,944,364千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	59,599	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	11,706,722	6,202,102	17,908,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,662	16,662	
計	11,690,059	6,218,764	17,908,824
セグメント利益又は損失()	26,142	406,247	380,105

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	11,035,203	6,319,838	17,355,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,329	47,329	
計	11,082,533	6,272,508	17,355,042
セグメント利益	262,561	294,685	557,247

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20.83円	12.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	310,342	189,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	310,342	189,083
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,812	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。	

2【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第3四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会	111,748	7.50

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一 男
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川崎 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。